

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。

第81期中間事業報告書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)



大豆油インキ使用
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。



万葉配分率100%再生紙を使用しています

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第81期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期は、前期から全社総力を挙げて展開しております3ヶ年の経営再建計画の2年目にあたる重要な時期にあり、実施済みの諸施策の効果をより確実なものにするとともに、さらなる利益の創出を目指した施策の検討を行い、実施する時期にあります。

当中間期までの本計画の進捗につきましては、みなさまのご協力を賜りながら、概ね順調に推移しており業績は着実に回復しております。しかしながら、欠損金の解消には至らず、財務基盤の一層の強化が必要と考えており、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後も引き続き、経営再建計画の諸施策に全社一丸となって取り組み、さらなる利益の創出ができる体質作りに努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 章博

平成16年12月

営業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰など先行きに対する懸念を含みつつも、企業収益の回復により設備投資が増加したことや、米国経済および中国を中心としたアジア諸国の景気の拡大傾向が持続されたことで輸出が拡大するなど、概ね順調に推移いたしました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連を中心とした需要は拡大傾向を維持しましたが、製品価格につきましては下落傾向が続き、また、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、経営再建計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高および売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成16年1月に実施した自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当中間連結会計期間の受注高は175億7百万円と前中間連結会計期間に比べ23億4千8百万円（11.8%）減少し、売上高は168億6千4百万円と前中間連結会計期間に比べ30億4千4百万円（15.3%）減少いたしました。

一方、利益につきましては、コスト削減、事業構造の改革等をはじめとした諸施策の効果により、経常利益は3億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ10.2%増加いたしました。また、平成16年2月に当社の退職金制度を変更したことにより、前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額が、国内子会社のみでの軽微なものとなるなど特別損失が減少し、中間純利益は、3億3千5百万円（前中間連結会計期間は中間純損失6億3百万円）となりました。



セグメント別売上高

■ 中間期 ■ 通期

機器関連

無線インフラのデジタル化および特定小電力無線を用いた製品などを中心とした無線通信機器、携帯情報端末等を中心とした情報機器、メカトロ技術を生かした金融端末および生産設備等の情報システム機器の分野は増加しましたが、レーダ等を中心とした航法機器および特殊機器等は減少いたしました。

この結果、売上高は107億3百万円と前中間連結会計期間に比べ9億9千1百万円(10.2%)の増加となりました。

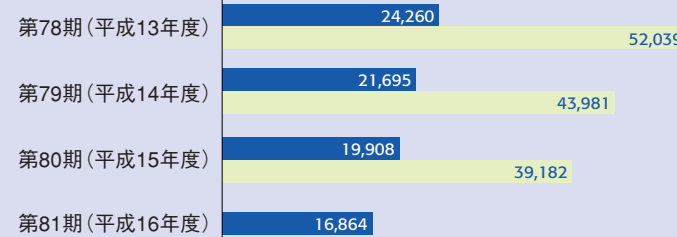
デバイス関連

コンピュータシステム用電源を中心とした産業機器用電源およびゲーム機用電源アダプタは増加しましたが、携帯電話機用充電器事業の撤退を行うなどOA電源につきましては減少いたしました。また、平成16年1月に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡いたしました。

この結果、売上高は61億6千万円と前中間連結会計期間に比べ40億3千5百万円(39.6%)の減少となりました。

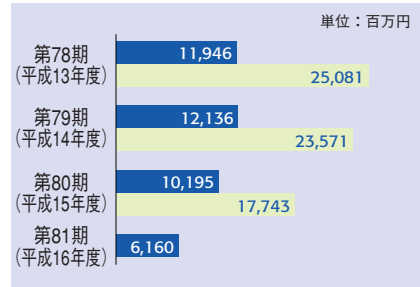
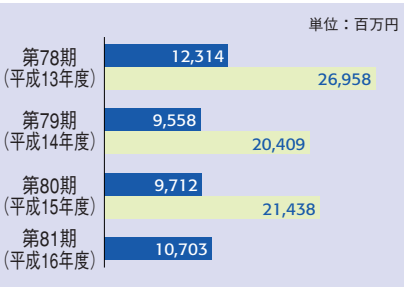
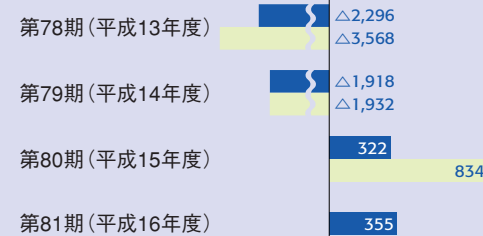
売上高

単位：百万円



経常利益

単位：百万円

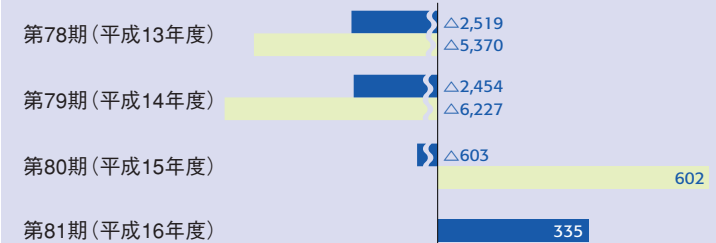


主な経営指標

	第78期		第79期		第80期		第81期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	24,260	52,039	21,695	43,981	19,908	39,182	16,864
経常利益(百万円)	△2,296	△3,568	△1,918	△1,932	322	834	355
当期(中間)純利益(百万円)	△2,519	△5,370	△2,454	△6,227	△603	602	335
1株当たり当期(中間)純利益(円)	△82.16	△175.16	△80.06	△203.10	△19.68	19.67	9.38
純資産(百万円)	9,022	7,139	4,401	602	134	1,209	2,562
総資産(百万円)	50,580	49,961	45,007	40,440	35,875	32,713	32,187

当期(中間)純利益

単位：百万円

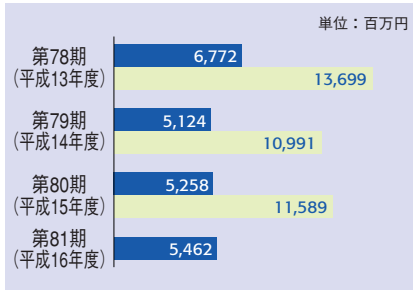


(△は損失を表わしております)

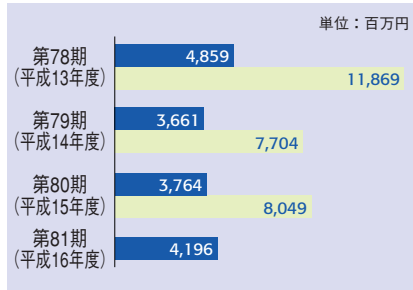
個別決算

部門別売上高

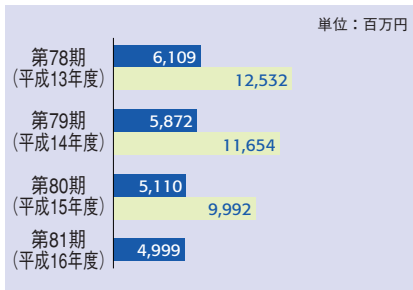
通信電子機器



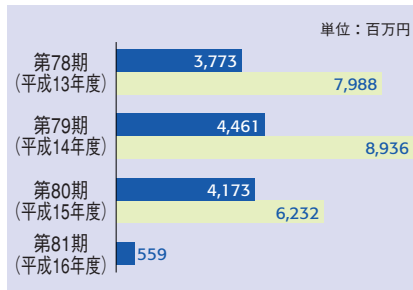
OA機器



電源装置



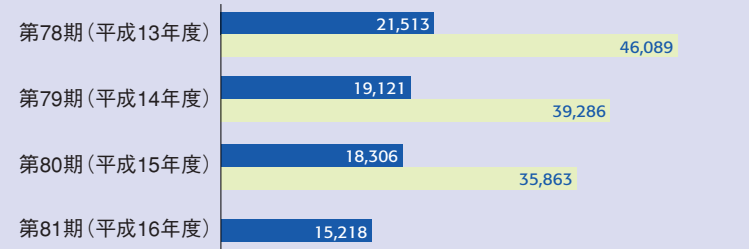
電子部品



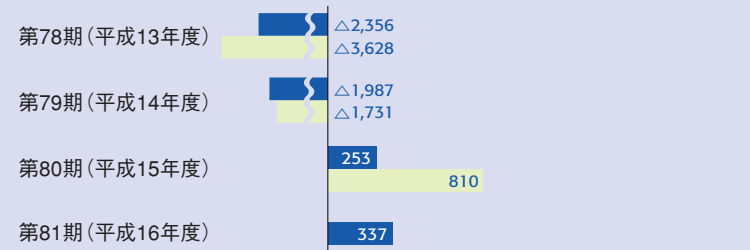
主な経営指標

	第78期		第79期		第80期		第81期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (百万円)	21,513	46,089	19,121	39,286	18,306	35,863	15,218
経常利益 (百万円)	△2,356	△3,628	△1,987	△1,731	253	810	337
当期(中間)純利益 (百万円)	△2,538	△5,371	△2,538	△5,946	△598	575	316
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	△82.80	△175.20	△82.80	△193.96	△19.53	18.78	8.86
純資産 (百万円)	8,543	6,564	3,984	537	62	1,247	2,571
総資産 (百万円)	50,237	49,486	44,149	40,598	36,385	32,287	32,054

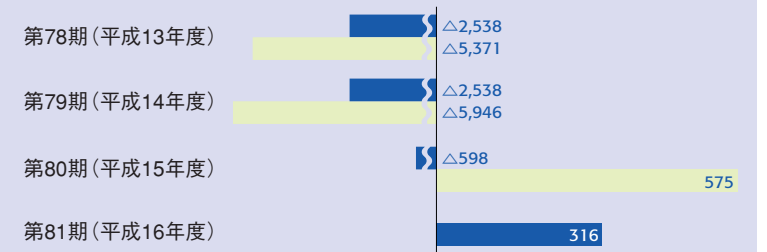
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



(△は損失を表わしております)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	金 額 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	4,839,960
2. 受取手形及び売掛金	12,290,294
3. たな卸資産	6,751,190
4. その他	454,098
5. 貸倒引当金	△ 18,534
流動資産合計	24,317,009
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	2,235,441
(2) 機械装置及び運搬具	338,731
(3) 土地	3,435,214
(4) 建設仮勘定	90
(5) その他	347,550
有形固定資産合計	6,357,029
2. 無形固定資産	28,675
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	871,176
(2) 繰延税金資産	368,774
(3) その他	335,387
(4) 貸倒引当金	△ 90,748
投資その他の資産合計	1,484,590
固定資産合計	7,870,294
資産合計	32,187,304

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年9月30日現在)
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	7,704,435
2. 短期借入金	15,632,400
3. 一年内返済予定長期借入金	27,000
4. 未払法人税等	36,729
5. 未払費用	222,936
6. その他	801,533
流動負債合計	24,425,034
II 固定負債	
1. 社債	1,965,020
2. 長期借入金	50,500
3. 退職給付引当金	133,470
4. 役員退職慰労引当金	64,725
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,329
6. 長期未払金	2,303,636
7. その他	1,230
固定負債合計	5,131,912
負債合計	29,556,947
(少数株主持分)	
少数株主持分	67,908
(資本の部)	
I 資本金	3,649,580
II 資本剰余金	2,840,440
III 利益剰余金	△ 4,847,516
IV 土地再評価差額金	903,386
V その他有価証券評価差額金	60,571
VI 為替換算調整勘定	△ 43,246
VII 自己株式	△ 766
資本合計	2,562,448
負債、少数株主持分及び資本合計	32,187,304

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
	内 訳	合 計
I 売上高		16,864,192
II 売上原価		14,838,074
売上総利益		2,026,118
III 販売費及び一般管理費		1,386,042
営業利益		640,075
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,386	
2. 受取配当金	4,620	
3. 受取賃貸料	34,852	
4. 為替差益	60,588	
5. その他	19,237	121,684
V 営業外費用		
1. 支払利息	304,939	
2. 売上債権売却損	2,507	
3. その他	98,542	405,990
経常利益		355,769
VI 特別利益		
1. 役員退職慰労引当金戻入益	3,335	3,335
VII 特別損失		
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	3,064	
2. 投資有価証券評価損	13,478	16,542
税金等調整前中間純利益		342,562
法人税、住民税及び事業税	12,551	
法人税等調整額	2,802	15,353
少数株主損失		8,199
中間純利益		335,408

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	4,148,568
2. 受取手形	1,646,878
3. 売掛金	10,261,914
4. たな卸資産	6,187,798
5. その他	668,550
6. 貸倒引当金	△ 14,914
流動資産合計	22,898,796
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	2,076,307
(2) 土地	3,435,214
(3) その他	728,573
有形固定資産合計	6,240,095
2. 無形固定資産	25,917
3. 投資その他の資産	
(1) 投資その他の資産	2,980,580
(2) 貸倒引当金	△ 90,799
投資その他の資産合計	2,889,781
固定資産合計	9,155,794
資産合計	32,054,590
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形	4,496,344
2. 買掛金	3,489,578
3. 短期借入金	15,567,771
4. 未払法人税等	24,514
5. その他	903,483
流動負債合計	24,481,691
II 固定負債	
1. 社債	1,965,020
2. 退職給付引当金	60,235
3. 役員退職慰労引当金	58,069
4. 再評価に係る繰延税金負債	613,329
5. 長期未払金	2,303,636
6. その他	1,230
固定負債合計	5,001,510
負債合計	29,483,202
(資本の部)	
I 資本金	3,649,580
II 資本剰余金	
1. 資本準備金	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440
III 利益剰余金	
1. 利益準備金	281,696
2. 中間未処理損失	5,163,519
利益剰余金合計	△ 4,881,823
IV 土地再評価差額金	903,386
V その他有価証券評価差額金	60,571
VI 自己株式	△ 766
資本合計	2,571,388
負債・資本合計	32,054,590

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
I 売上高	15,218,049
II 売上原価	13,392,580
売上総利益	1,825,468
III 販売費及び一般管理費	1,300,370
営業利益	525,097
IV 営業外収益	214,557
V 営業外費用	402,500
経常利益	337,154
VI 特別損失	13,478
税引前中間純利益	323,676
法人税、住民税及び事業税	6,725
中間純利益	316,951
前期繰越損失	5,480,471
中間未処理損失	5,163,519

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

(平成16年9月30日現在)

設立 昭和24年10月1日

資本金 36億4,958万円

従業員数 2,110名(個別809名)

主要な事業内容 機器関連(通信電子機器、OA機器)
デバイス関連(電源装置、電子部品)

主要な営業所および工場

営業所	本社事務所(長野市) 東京支社(渋谷区) 三鷹営業所(三鷹市) 大阪営業所(大阪市)	藤沢営業所(藤沢市) 名古屋営業所(名古屋市) 掛川営業所(掛川市)
-----	---	--

工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
----	-----------	-----------

国内子会社	長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニファクチャリング株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
-------	--	---

海外子会社	長野日本無線(香港)有限公司	北京新速電子通信設備有限公司
-------	----------------	----------------

役員

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役 間中和男
代表取締役	竹内良一	取締役 丸山智司
常務取締役	勅使河原治	取締役 紅林孝夫
常務取締役	若狭市博	常勤監査役 吉田劭文
取締役	中山勝博	常勤監査役 丸山俊行
取締役	伊東尚	監査役 岡島昂一
取締役	牟田忠弘	監査役 中村英男
取締役	宇野聖文	